

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産	
	平成 27 年 度 (平成28年2月29日現在)	平成 28 年 度 (平成29年2月28日現在)
(資産の部)		
1. 信用事業資産	89,323,185	88,779,860
(1) 現 金	392,429	406,857
(2) 預 金	70,272,385	71,196,761
系統預金	69,756,589	71,175,064
系統外預金	515,795	21,696
(3) 有価証券	3,420,326	2,280,557
国 債	2,692,958	1,661,450
地 方 債	727,367	619,107
(4) 貸 出 金	14,928,304	14,601,807
(5) その他の信用事業資産	600,212	548,127
未収収益	488,527	476,823
その他の資産	111,685	71,303
(6) 貸倒引当金	△ 290,472	△254,251
2. 共済事業資産	16,367	14,492
(1) 共済貸付金	11,254	11,581
(2) 共済未収利息	124	124
(3) その他の共済事業資産	4,989	2,787
(4) 貸倒引当金	△ 1	△0
3. 経済事業資産	522,496	530,586
(1) 経済事業未収金	350,094	319,288
(2) 経済受託債権	42,625	58,581
(3) 棚卸資産	154,360	165,013
購 買 品	145,489	155,712
その他の棚卸資産	8,870	9,300
(4) リース投資資産	207	11
(5) その他の経済事業資産	5,489	5,496
(6) 貸倒引当金	△ 30,279	△17,804
4. 雑 資 産	247,349	195,566
5. 固定資産	2,288,616	2,247,487
(1) 有形固定資産	2,226,414	2,179,144
建物	3,491,992	3,517,053
機械装置	1,024,462	1,036,272
土地	1,061,257	1,057,364
その他の有形固定資産	1,433,913	1,404,955
減価償却累計額	△ 4,785,211	△4,836,501
(2) 無形固定資産	62,201	68,342
6. 外部出資	4,802,835	4,802,835
系統出資	4,619,987	4,619,987
系統外出資	173,848	173,848
子会社等出資	9,000	9,000
7. 繰延税金資産	18,365	—
資 産 の 部 合 計	97,219,217	96,570,828

(単位：千円)

負債及び純資産		
科 目	平成 27 年度	平成 28 年度
(負債の部)		
1. 信用事業負債	91,158,002	90,595,931
(1) 貯 金	90,910,812	90,329,665
(2) 借 入 金	17,358	14,753
(3) その他の信用事業負債	229,832	251,513
未払費用	35,891	19,389
その他の負債	193,940	232,123
2. 共済事業負債	543,733	431,229
(1) 共済借入金	11,254	11,581
(2) 共済資金	304,421	199,838
(3) 共済未払利息	124	124
(4) 未経過共済付加収入	218,267	210,843
(5) 共済未払費用	9,580	8,778
(6) その他の共済事業負債	84	62
3. 経済事業負債	274,608	213,577
(1) 経済事業未払金	159,962	149,769
(2) 経済受託債務	114,646	63,808
4. 雑 負 債	408,427	442,126
(1) 未払法人税等	43,973	37,746
(2) 資産除去債務	—	30,820
(3) その他の負債	364,453	373,559
5. 諸引当金	156,915	72,796
(1) 賞与引当金	22,940	25,073
(2) 退職給付引当金	110,043	42,253
(3) 役員退職慰労引当金	2,231	761
(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	3,440	4,708
(5) 環境対策引当金	18,260	—
6. 繰延税金負債	—	4,071
7. 再評価に係る繰延税金負債	41,203	41,203
負債の部合計	92,582,891	91,800,936
(純資産の部)		
1. 組合員資本	4,463,428	4,625,593
(1) 出資金	1,675,200	1,664,874
(2) 資本準備金	2,468	2,468
(3) 利益剰余金	2,842,173	3,017,000
利益準備金	1,146,694	1,216,694
その他利益剰余金	1,695,479	1,800,306
特別積立金	49,518	49,518
リスク管理強化積立金	960,000	1,210,000
信用事業基盤強化積立金	50,000	50,000
施設整備積立金	20,000	20,000
宅地等供給事業積立金	10,000	10,000
合併準備積立金	200,000	200,000
当期末処分剰余金	405,960	260,787
(うち当期剰余金)	340,471	198,983
(4) 処分未済持分	△ 56,414	△ 58,749
2. 評価・換算差額等	172,897	144,298
(1) その他有価証券評価差額金	88,248	59,648
(2) 土地再評価差額金	84,649	84,649
純資産の部合計	4,636,325	4,769,892
負債及び純資産の部合計	97,219,217	96,570,828

## 2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 27 年 度		平成 28 年 度	
	(平成27年3月1日～平成28年2月29日)		(平成28年3月1日～平成29年2月28日)	
1. 事業総利益		1,644,388		1,616,625
(1) 信用事業収益		860,608		861,040
資金運用収益	818,949		753,479	
(うち預金利息)	( 432,258 )		( 423,043 )	
(うち有価証券利息)	( 59,370 )		( 36,877 )	
(うち貸出金利息)	( 266,062 )		( 244,875 )	
(うちその他受入利息)	( 61,258 )		( 48,681 )	
役務取引等収益	22,349		19,800	
その他経常収益	19,309		87,760	
(2) 信用事業費用		147,610		132,357
資金調達費用	42,880		38,315	
(うち貯金利息)	( 40,657 )		( 36,664 )	
(うち給付補填備金繰入)	( 1,150 )		( 1,034 )	
(うちその他支払利息)	( 1,072 )		( 616 )	
役務取引等費用	8,212		8,444	
その他経常費用	96,517		85,598	
(うち貸倒引当金戻入益)	( △ 12,097 )		( △ 35,154 )	
信用事業総利益		712,998		728,682
(3) 共済事業収益		631,511		640,330
共済付加収入	589,262		589,260	
共済貸付金利息	255		265	
その他の収益	41,993		50,804	
(4) 共済事業費用		63,125		58,396
共済借入金利息	255		265	
共済推進費	24,190		24,703	
共済保全費	15,657		10,882	
その他の費用	23,022		22,545	
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 0		( △ 1 )	
共済事業総利益		568,386		581,934
(5) 購買事業収益		2,980,720		2,363,358
購買品供給高	2,926,577		2,312,334	
修理サービス料	35,805		36,909	
その他の収益	18,336		14,114	
(6) 購買事業費用		2,742,854		2,173,009
購買品供給原価	2,595,522		2,007,484	
購買品供給費	19,477		19,461	
その他の費用	127,854		146,063	
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 18,346		( △ 12,774 )	
購買事業総利益		237,865		190,348
(7) 販売事業収益		113,162		113,011
販売品販売高	1,524		1,529	
販売手数料	91,754		94,491	
その他の収益	19,883		16,990	
(8) 販売事業費用		50,697		52,340
販売品販売原価	1,474		1,368	
その他の費用	49,222		50,971	
販売事業総利益		62,465		60,671
(9) 保管事業収益		1,999		411
(10) 保管事業費用		1,304		1,074
保管事業総利益		695		△ 662
(11) 加工事業収益		12,781		12,591
(12) 加工事業費用		1,342		812
加工事業総利益		11,438		11,778

(単位：千円)

科 目	平 成 27 年 度		平 成 28 年 度	
(13) 利用事業収益		175,094		165,381
(14) 利用事業費用		114,438		115,899
利用事業総利益		60,656		49,481
(15) 宅地等供給事業収益		155,633		104,947
(16) 宅地等供給事業費用		150,713		98,476
宅地等供給事業総利益		4,920		6,471
(17) 農用地利用調整事業収益		5,719		5,276
(18) 農用地利用調整事業費用		5,719		5,276
農用地利用調整事業総利益		—		—
(19) 農業経営事業収益		—		4,094
(20) 農業経営事業費用		—		1,736
農業経営事業総利益		—		2,357
(21) その他事業収益		1,753		1,700
(22) その他事業費用		32		31
その他事業総利益		1,721		1,669
(23) 指導事業収入		3,126		1,376
(24) 指導事業支出		19,883		17,483
指導事業収支差額		△ 16,757		△ 16,106
2. 事業管理費		1,478,895		1,449,216
(1) 人件費		1,065,322		1,039,813
(2) 業務費		159,985		156,935
(3) 諸税負担金		65,860		63,888
(4) 施設費		187,727		188,579
事業利益		165,493		167,408
3. 事業外収益		160,484		142,933
(1) 受取雑利息		5,264		4,419
(2) 受取出資配当金		43,728		41,180
(3) 賃貸料		88,023		84,669
(4) 償却債権取立益		—		50
(5) 雑収入		23,468		12,613
4. 事業外費用		72,289		50,545
(1) 支払雑利息		2,427		2,420
(2) 寄付金		118		18
(3) 賃貸費用		47,033		45,966
(4) 環境対策引当金繰入		18,260		—
(5) 雑損失		4,450		2,140
(うち貸倒引当金戻入益)		( △ 11 )		( — )
経常利益		253,687		259,796
5. 特別利益		235,513		62,359
(1) 固定資産処分益		20,132		8,204
(2) 一般補助金		20,000		20,000
(3) 火災共済金		—		34,154
(4) その他の特別利益		195,381		—
6. 特別損失		62,169		43,644
(1) 固定資産処分損		30,023		6,797
(2) 固定資産圧縮損		14,604		13,359
(3) 減損損失		17,541		1,236
(4) 火災損失		—		22,250
税引前当期利益		427,032		278,511
法人税、住民税及び事業税		92,799		46,155
法人税等調整額		△ 6,238		33,372
法人税等合計		86,560		79,528
当期剰余金		340,471		198,983
当期期首繰越金		65,489		61,803
当期末処分剰余金		405,960		260,787

# 3. 注 記 表

平成27年度

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法  
 ① 満期保有目的の債券： 償却原価法(定額法)  
 ② 子会社株式： 移動平均法による原価法  
 ③ その他有価証券  
 ア 時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
 イ 時価のないもの： 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
 ① 購買品（ふじ娘館、四季菜館冬桜、四季菜館新町、自動車センター、農機センター、簡易郵便局）  
 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
 ② 購買品（各あぐり、ガス・太陽エネルギーセンター、賞農経済センター）  
 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
 ③ 購買品（J Aグリーン）  
 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
 ④ その他の棚卸資産  
 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
 ① 有形固定資産  
 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法）を採用しています。  
 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。  
 ② 無形固定資産  
 定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準  
 ① 貸倒引当金  
 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。  
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額とを差額を計上しています。  
 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。  
 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。  
 ② 賞与引当金  
 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。  
 ③ 退職給付引当金  
 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生すると認められる額を計上しています。なお、当組合は退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。  
 ④ 役員退職慰労引当金  
 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。  
 ⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金  
 利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。
- (5) 収益及び費用の計上基準  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、「所有権移転外ファイナンス・リース取引」という。）のうち当組合が貸手側となっている取引については、リース料受取時に利用収益と利用費用を計上し、利息相当額の総額をリース期間にわたり定額で配分する方法によっています。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。
- (7) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法  
 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 資産から直接控除された引当金  
 雑資産から控除されている貸倒引当金の額 299千円
- (2) 有形固定資産の圧縮記載  
 圧縮記載により、固定資産の帳簿価額を直接減額した金額は12,108,802千円であり、その内訳は次のとおりです。  
 建物 1,225,873千円 機械装置 529,134千円 器具備品 132,534千円 その他 221,261千円
- (3) 担保に供している資産 (単位：千円)
- | 担保に供している資産 | 担保によって担保されている債務 |        |         |      |
|------------|-----------------|--------|---------|------|
| 種類         | 期末帳簿価額          | 担保権の種類 | 内容      | 期末残高 |
| 定期預金       | 2,000,000       | 質権     | 為替仕向    | —    |
| #          | 100             | #      | 田新町水道料金 | —    |
| #          | 1,000           | #      | 神流町税    | —    |
| 計          | 2,001,100       |        |         |      |
- (4) 子会社等に対する金銭債権・債務の総額  
 子会社等に対する金銭債権の総額 117,691千円  
 子会社等に対する金銭債務の総額 305,356千円
- (5) 役員に対する金銭債権・債務の総額  
 理事及び監事に対する金銭債権の総額 5,641千円  
 理事及び監事に対する金銭債務の総額 一千円
- (6) リスク管理債権  
 貸出金のうち、破綻先債権額は19,401千円、延滞債権額は626,993千円です。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みのないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。  
 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権はありません。  
 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。  
 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は75,188千円です。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。  
 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は121,583千円です。  
 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除後の金額です。

平成28年度

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法  
 ① 満期保有目的の債券： 償却原価法(定額法)  
 ② 子会社等株式： 移動平均法による原価法  
 ③ その他有価証券  
 ア 時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
 イ 時価のないもの： 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
 ① 購買品（ふじ娘館、四季菜館冬桜、四季菜館新町、自動車センター、農機センター、簡易郵便局）  
 ・ ・ ・ 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
 ② 購買品（各あぐり、ガス・太陽エネルギーセンター、賞農経済センター）  
 ・ ・ ・ 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
 ③ 購買品（J Aグリーン）  
 ・ ・ ・ 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
 ④ その他の棚卸資産  
 ・ ・ ・ 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
 ① 有形固定資産  
 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。  
 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。  
 ② 無形固定資産  
 定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準  
 ① 貸倒引当金  
 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。  
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額とを差額を計上しています。  
 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。  
 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。  
 ② 賞与引当金  
 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。  
 ③ 退職給付引当金  
 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生すると認められる額を計上しています。なお、当組合は退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。  
 ④ 役員退職慰労引当金  
 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。  
 ⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金  
 利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。
- (5) 収益及び費用の計上基準  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、「所有権移転外ファイナンス・リース取引」という。）のうち当組合が貸手側となっている取引については、リース料受取時に利用収益と利用費用を計上し、利息相当額の総額をリース期間にわたり定額で配分する方法によっています。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。
- (7) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法  
 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

減価償却方法の変更  
 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。  
 この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ698千円増加しています。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

保管事業の損益にかかわる表示方法  
 従来、農業倉庫事業にかかわる損益を表示していましたが、平成28年4月1日より農業倉庫業法が廃止され、改正農協法において新たに保管事業が追加されたことに伴い、当期より保管事業の損益として表示方法を変更しています。

## 4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の圧縮記載  
 圧縮記載により、固定資産の帳簿価額を直接減額した金額は12,121,246千円であり、その内訳は次のとおりです。  
 建物 1,238,316千円 機械装置 529,134千円 器具備品 132,534千円 その他 221,261千円
- (2) 担保に供している資産 (単位：千円)
- | 担保に供している資産 | 担保によって担保されている債務 |        |         |      |
|------------|-----------------|--------|---------|------|
| 種類         | 期末帳簿価額          | 担保権の種類 | 内容      | 期末残高 |
| 定期預金       | 2,000,000       | 質権     | 為替仕向    | —    |
| #          | 100             | #      | 田新町水道料金 | —    |
| #          | 1,000           | #      | 神流町税    | —    |
| 計          | 2,001,100       |        |         |      |
- (3) 子会社等に対する金銭債権・債務の総額  
 子会社等に対する金銭債権の総額 114,506千円  
 子会社等に対する金銭債務の総額 373,135千円
- (4) 役員に対する金銭債権・債務の総額  
 理事及び監事に対する金銭債権の総額 79,122千円  
 理事及び監事に対する金銭債務の総額 一千円
- (5) リスク管理債権  
 貸出金のうち、破綻先債権額は17,524千円、延滞債権額は516,926千円です。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みのないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。  
 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権はありません。  
 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

(7) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価にかかる繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日 平成13年2月28日
再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 49,290千円
再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引

Table with 2 columns: Item and Amount. Includes ①子会社等との取引による収益総額 73,561千円 and ②子会社等との取引による費用総額 61,761千円.

(2) 減損損失に関する事項

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要
当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループングを実施した結果、営業店舗については支店・事業所・店舗ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と貸貸固定資産）については、各固定資産をグループの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュフローを生み出さないもの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

Table with 4 columns: 場所, 用途, 種類, その他. Lists assets like 旧吉井西部飼育所, 保養所予定地, 旧本店駐車場, 旧入野支店.

② 減損損失の認識に至った経緯

旧吉井西部飼育所の資産は貸貸用固定資産として使用されておりますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

③ 減損損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

Table with 5 columns: 区分, 土地, 建物, 構築物, 合計. Shows breakdown of impairment losses by asset category.

④ 回収可能価額の算定方法

旧吉井西部飼育所土地、保養所予定地土地、旧入野支店土地の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、時価額は固定資産税評価額に基づき算出しています。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業・団体等へ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア、信用リスクの管理
当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携をはかりながら、与信審査を行っています。

イ、市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益及び財務の安定化をはかっています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等の投資環境及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALM等を考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催し、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)
当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に参照しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.01%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,846千円増加するものと把握しています。

当該変動幅は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ、資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、流動性リスクについては、運用・調達について定期的に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は534,450千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(6) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価にかかる繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日 平成13年2月28日
再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 50,475千円
再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引

Table with 2 columns: Item and Amount. Includes ①子会社等との取引による収益総額 69,474千円 and ②子会社等との取引による費用総額 59,474千円.

(2) 減損損失に関する事項

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要
当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループングを実施した結果、営業店舗については支店・事業所・店舗ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と貸貸固定資産）については、各固定資産をグループの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュフローを生み出さないもの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

Table with 4 columns: 場所, 用途, 種類, その他. Lists assets like 旧吉井西部飼育所, 保養所予定地, 旧本店駐車場, 旧入野支店.

② 減損損失の認識に至った経緯

旧吉井西部飼育所の資産は貸貸用固定資産として使用されておりますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

③ 減損損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

Table with 5 columns: 区分, 土地, 建物, 構築物, 合計. Shows breakdown of impairment losses by asset category.

④ 回収可能価額の算定方法

旧吉井西部飼育所土地、保養所予定地土地の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、時価額は固定資産税評価額に基づき算出しています。
旧本店駐車場土地の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定しています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業・団体等へ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けているほか、国債や地方債等の債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。
また、有価証券は、国債や地方債であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア、信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携をはかりながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の収支状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

イ、市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスク等の市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益及び財務の安定化をはかっています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等の投資環境及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALM等を考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催し、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)
当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に参照しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.06%下落したものと想定した場合には、経済価値が12,459千円減少するものと把握しています。

当該変動幅は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ、資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、流動性リスクについては、運用・調達について定期的に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

#### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもありま

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

##### ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位:千円)			
種類	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	70,272,385	70,267,344	△ 5,040
有価証券	3,420,326	3,430,660	10,334
満期保有目的の債券	499,848	510,183	10,334
その他の有価証券	2,920,477	2,920,477	—
貸出金	14,928,304		
貸倒引当金(*)	△ 290,472		
貸倒引当金控除後	14,637,831	14,982,480	344,648
資産計	88,330,542	88,680,485	349,942
貯金	90,910,812	9,034,562	23,750
負債計	90,910,812	9,034,562	23,750

(\*)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

##### ②金融商品の時価の算定方法

###### 【資産】

###### ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

###### イ. 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によつています。

###### ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によつています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元金合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞が生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

###### 【負債】

###### ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

##### ③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位:千円)	
種類	貸借対照表計上額
外部出資(*)	4,802,835

(\*)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

##### ④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

種類	(単位:千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	70,272,385	—	—	—	—	—
有価証券	1,101,000	200,000	300,000	700,000	600,000	400,000
満期保有目的	300,000	100,000	—	100,000	—	—
その他の有価証券のうち満期があるもの	801,000	100,000	300,000	600,000	600,000	400,000
貸出金(※1,2)	1,592,296	4,284,029	1,441,252	1,020,821	830,194	8,533,597
合計	72,965,681	1,484,029	1,441,252	1,720,821	1,430,194	8,933,597

(※1)貸出金のうち、当座貸越237,510千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(※2)貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等526,113千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

##### ⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

種類	(単位:千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*)	81,865,874	3,903,353	3,134,033	816,452	895,919	295,177
合計	81,865,874	3,903,353	3,134,033	816,452	895,919	295,177

(\*)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

#### 5. 有価証券に関する注記

##### (1) 有価証券の時価及び評価差額

###### ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)				
種類	貸借対照表計上額		時価	差額
	国債	地方債		
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	399,851	99,996	404,401	4,549
合計	499,848		510,183	10,334

###### ② その他の有価証券で時価のあるもの

その他の有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)				
種類	取得原価又は償却原価		貸借対照表計上額	差額(*)
	国債	地方債		
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	2,198,686	599,800	2,293,106	94,420
合計	2,798,487	2,920,477		121,990

(\*)上記評価差額から繰延税金負債33,742千円を差し引いた額88,248千円を、「その他の有価証券評価差額金」に計上しています。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもありま

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

##### ① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位:千円)			
種類	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	71,196,761	71,177,729	△ 19,031
有価証券			
満期保有目的の債券	199,967	204,880	4,912
その他の有価証券	2,080,590	2,080,590	—
貸出金	14,601,807		
貸倒引当金(*)	△ 254,251		
貸倒引当金控除後	14,347,555	14,631,657	284,102
資産計	87,824,874	88,094,857	269,982
貯金	90,329,665	90,330,805	1,139
負債計	90,329,665	90,330,805	1,139

(\*)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

##### ② 金融商品の時価の算定方法

###### 【資産】

###### ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

###### イ. 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によつています。

###### ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によつています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元金合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞が生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

###### 【負債】

###### ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

##### ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位:千円)	
種類	貸借対照表計上額
外部出資(*)	4,802,835

(\*)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

##### ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

種類	(単位:千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	71,196,761	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的	100,000	—	100,000	—	—	—
その他の有価証券のうち満期があるもの	100,000	300,000	600,000	600,000	—	400,000
貸出金(※1,2)	1,555,330	1,187,799	1,097,248	904,241	749,887	8,633,985
合計	72,952,092	1,487,799	1,797,248	1,504,241	749,887	9,033,985

(※1)貸出金のうち、当座貸越225,235千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(※2)貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等473,314千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

##### ⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

種類	(単位:千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*)	82,012,233	3,676,337	2,936,305	911,378	476,694	316,716

(\*)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

#### 7. 有価証券に関する注記

##### (1) 有価証券の時価及び評価差額

###### ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)				
種類	貸借対照表計上額		時価	差額
	国債	地方債		
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	99,970	99,997	100,260	649
合計	99,970	99,997	104,260	4,282

###### ② その他の有価証券で時価のあるもの

その他の有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)				
種類	取得原価又は償却原価		貸借対照表計上額	差額(*)
	国債	地方債		
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	1,498,280	499,853	1,561,480	63,199
合計	1,998,133	2,080,590		82,456

(\*)上記評価差額から繰延税金負債22,807千円を差し引いた額59,648千円を、「その他の有価証券評価差額金」に計上しています。

#### 8. 退職給付に関する注記

##### (1) 退職給付に関する事項

###### ① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、特定退職金共済制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する事項

①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度、特定退職金共済制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	144,365千円
退職給付費用	53,759千円
退職給付の支給額	△ 18,814千円
確定給付企業年金制度への拠出金	△ 35,099千円
特定退職金共済制度への拠出金	△ 34,168千円
期末における退職給付引当金	110,043千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,571,435千円
確定給付企業年金制度	△ 992,113千円
特定退職金共済制度	△ 469,279千円
未積立退職給付債務	110,043千円
退職給付引当金	110,043千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	53,759千円
退職給付費用	53,759千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合をはかるための農林漁業団体職員共済組合等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金16,452千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は249,732千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

① 繰延税金資産

貸倒引当金超過額	74,692千円
減損損失	93,510千円
退職給付引当金	30,437千円
不計上未収利息否認額	26,573千円
借地造成費償却否認額	11,183千円
賞与引当金	6,345千円
未払事業税	5,522千円
環境対策引当金	5,050千円
減価償却限度超過額	2,969千円
未払費用否認額	2,602千円
その他	2,788千円
繰延税金資産 小計	261,677千円
評価性引当金額	△ 201,654千円
繰延税金資産 合計	60,023千円

② 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 33,742千円
全農合併に伴うみなし配当否認額	△ 7,915千円
繰延税金負債 合計	△ 41,658千円

③ 繰延税金資産の純額

繰延税金資産の純額	18,365千円
-----------	----------

(2) 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45%
受取配当等に永久に益金に算入されない項目	△ 7.67%
住民税均等割等	0.84%
評価性引当額の増減	△ 1.90%
その他	△ 0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.27%

8. その他の注記

(1) リース取引に関する会計基準に基づく注記

(貸手側)

① リース投資資産の内訳

リース料債権部分	281千円
見積残余価値部分	—千円
受取利息相当額	△ 73千円
合計	207千円

(2) 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記

① 貸借対照表に計上していない資産除去債務

当組合の支店事業所（4カ所）の解体時には、アスベスト含有建材の資産除去費用を負担することになりますが、現在、合理的に金額を見積ることができないため、資産除去債務を計上していません。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	110,043千円
退職給付費用	50,492千円
退職給付の支給額	△ 53,825千円
確定給付企業年金制度への拠出金	△ 33,657千円
特定退職金共済制度への拠出金	△ 30,799千円
期末における退職給付引当金	42,253千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,405,601千円
確定給付企業年金制度	△ 913,160千円
特定退職金共済制度	△ 450,187千円
未積立退職給付債務	42,253千円
退職給付引当金	42,253千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	50,492千円
退職給付費用	50,492千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合をはかるための農林漁業団体職員共済組合等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金15,738千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、233,703千円となっています。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

① 繰延税金資産

減損損失	91,601千円
貸倒引当金	61,463千円
不計上未収利息否認額	27,002千円
借地造成費償却否認額	12,486千円
退職給付引当金	11,687千円
資産除去債務	8,524千円
賞与引当金	6,935千円
未払費用否認額	3,939千円
減価償却限度超過額	3,148千円
その他	2,921千円
繰延税金資産小計	229,711千円
評価性引当額	△ 197,784千円
繰延税金資産合計 (A)	31,927千円

② 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 22,807千円
資産除去債務に伴う計上額	△ 5,275千円
全農合併に伴うみなし配当否認額	△ 7,915千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 35,998千円

③ 繰延税金負債の純額 (A) + (B)

繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△ 4,071千円
---------------------	-----------

(2) 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.50%
受取配当等に永久に益金に算入されない項目	△ 0.82%
住民税均等割等	1.29%
評価性引当額の増減	△ 1.39%
その他	△ 0.68%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.55%

10. その他の注記

資産除去債務に関する会計基準に基づく注記

①資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

ア、当該資産除去債務の概要

当組合は、一部の建物に使用されているアスベストについて、解体時に石綿障害予防規則が要求する特別な方法で除去する義務を有していることから、当該除去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

イ、当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は当該建物の残存耐用年数（6年～9年）としています。また、割引率は耐用年数に応じた国債の流通利回りを使用していますが、利率がマイナスの場合、割引率をゼロとして資産除去債務の金額を算定しています。

ウ、当期末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	—千円
資産除去債務の発生に伴う増加額	30,820千円
時の経過による調整額	—千円
資産除去債務の履行による減少額	—千円
期末残高	30,820千円

②貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、アシストホールや入野支店等の建物等に関して、不動産賃貸契約に基づき退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該建物等は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点では除去は想定していません。また移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。



#### 4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成27年度	平成28年度
1. 当期末処分剰余金	405,960,740	260,787,340
2. 剰余金処分額	344,156,868	195,940,664
(1) 利益準備金	70,000,000	40,000,000
(2) 任意積立金	250,000,000	140,000,000
(リスク管理強化積立金)	(250,000,000)	(120,000,000)
(施設整備積立金)	—	(20,000,000)
(3) 出資配当金	24,156,868	15,940,664
3. 次期繰越剰余金	61,803,872	64,846,676

(注) 1. 出資配当金は年1.0%の割合です。

ただし、年度途中で払い込みをした場合、日割りの計算によります。

2. 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準等は下記のとおりです。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額10,000,000円が含まれています。

積立金の種類	積立目的	積立目標額 積立基準	取崩基準	残高 平成29年2月28日
リスク管理強化積立金	リスクの発生により多額の損失が発生した場合に、組合員の負託に応える事業運営と経営の安定、組織の継続に寄与するために必要な財源を確保することを目的とする。	1.5億円	積立目的に掲げる事由に該当する総額1千万円以上の支出が発生したときは、理事会に付議したうえ、その必要額を取り崩す。	1,210,000千円
信用事業基盤強化積立金	金融競争の激化に対して、競争力のある信用事業を確立し、組合の事業改善発達に資するため積立てる。	累積限度を各事業年度末貯金残高の10/1000として、毎年期末残高×1.5/1000以内を積立てることができる。	目的を達成するための支出に対して理事会の議決を経て取り崩す。	50,000千円
施設整備積立金	今後の固定資産の取得や建物等が大規模な改善を要したときに支出しうることを目的とする。	累積限度を1億円とし毎年2千万円以内を積立てることができる。	積立目的の事由が発生したときは理事会に付議したうえ取り崩す。	20,000千円
宅地等供給事業積立金	宅地等供給事業により利益を生じた場合には、当期剰余金から農協法第51条第1項に規定する利益準備金および同条第7項に規定する繰越金を控除した額を限度として、当該利益相当額を特別積立金として積立てる。	—	当該事業において生じた損失のてん補のみに充てる。	10,000千円
合併準備積立金	将来的な合併を見据え、多額の費用が発生した場合に備え、合併J.Aが負託に応えうる事業運営と盤石な経営・財務基盤を確立するために必要な財源を確保することを目的とする。	2億円	積立目的に掲げる事由に該当する支出が発生したときは、理事会に付議したうえ、その必要額を取り崩す。	200,000千円

## 5. 部門別損益計算書

平成28年度（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）部門別損益計算書

（単位：千円）

区 分	合 計	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	共 通 管 理 費 等
事業収益	①	8,370,385	896,195	640,331	5,870,429	962,454	1,376
事業費用	②	6,754,160	167,512	58,397	5,629,224	881,544	17,483
事業総利益	③=①-②	1,616,225	728,682	581,934	241,205	80,910	△ 16,106
事業管理費	④	1,449,216	507,579	420,050	298,100	168,720	54,767
（うち減価償却費）	⑤	( 133,355 )	( 37,593 )	( 14,316 )	( 43,899 )	( 36,932 )	( 615 )
（うち人件費）	⑤'	( 1,039,813 )	( 348,630 )	( 333,389 )	( 212,897 )	( 93,492 )	( 51,405 )
※うち共通管理費	⑥		138,689	95,837	62,293	45,170	6,058
（うち減価償却費）	⑦		( 18,985 )	( 13,005 )	( 5,001 )	( 3,878 )	( 615 )
（うち人件費）	⑦'		( 54,943 )	( 37,982 )	( 27,805 )	( 19,854 )	( 2,696 )
事業利益	⑧=③-④	167,408	221,103	161,884	△ 56,895	△ 87,810	△ 70,874
事業外収益	⑨	142,933	54,680	37,790	27,929	19,930	2,604
※うち共通分	⑩		54,678	37,790	27,929	19,930	2,604
事業外費用	⑪	50,545	20,594	12,722	9,543	6,796	890
※うち共通分	⑫		18,183	12,594	9,543	6,796	890
経常利益	⑬=⑧+⑨-⑪	259,796	255,189	186,952	△ 38,509	△ 74,676	△ 69,160
特別利益	⑭	62,359	23,615	16,358	12,398	8,832	1,156
※うち共通分	⑮		23,615	16,358	12,398	8,832	1,156
特別損失	⑯	43,644	17,450	10,760	9,222	5,495	717
※うち共通分	⑰		15,639	10,760	7,696	5,495	717
税引前当期利益	⑱=⑬+⑭-⑯	278,511	261,354	192,550	△ 35,333	△ 71,339	△ 68,721
営農指導事業分配額	⑲				68,721		△ 68,721
営農指導事業分配後税引前当期利益	⑳=⑱-⑲	278,511	261,354	192,550	△ 104,054	△ 71,339	

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分  
（注）

### 1. 共通管理費等、営農指導事業及び共通資産の他部門への配賦基準等

#### （1）共通管理費等

（人頭割＋共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割＋事業総利益割）の平均値

#### （2）営農指導事業

農業関連事業に全額を配賦

#### （3）共通資産

（人頭割＋共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割＋事業総利益割）の平均値

### 2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

（単位：％）

区 分	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	計
共通管理費等	40.77	28.15	16.97	12.42	1.69	100.00
営農指導事業	—	—	100.00	—	—	100.00

### 3. 部門別の資産

（単位：千円）

区 分	計	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	共 通 資 産
事業別の総資産	96,570,828	89,392,338	619,549	457,686	783,114	—	5,318,141
総資産（共通資産配賦後） （うち固定資産）	5,318,141	2,168,206	1,497,057	902,489	660,513	89,877	